

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

8,720円

前月末比

+97円

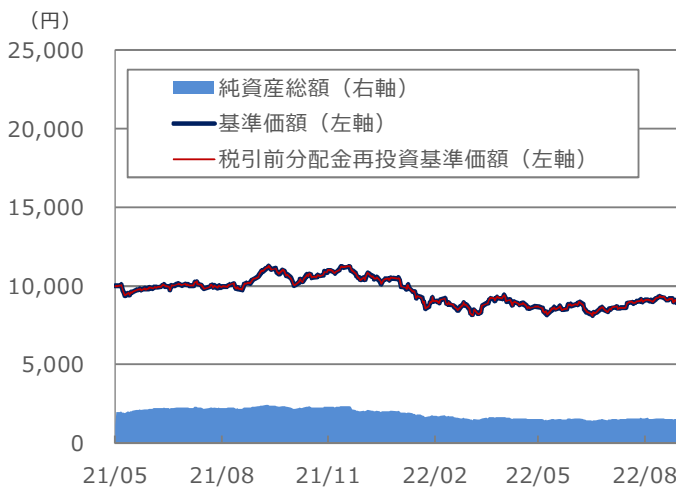
純資産総額

14.53億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	696	47.9%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	722	49.7%
現金等	35	2.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-12.80%	1.12%	-3.35%	1.61%	-18.11%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	-	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	-	-	-	-	
分配金	0円	-	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

基準価額

前月末比

8,919円

415円

資産別構成比率

株式 94.6%

現金等 5.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

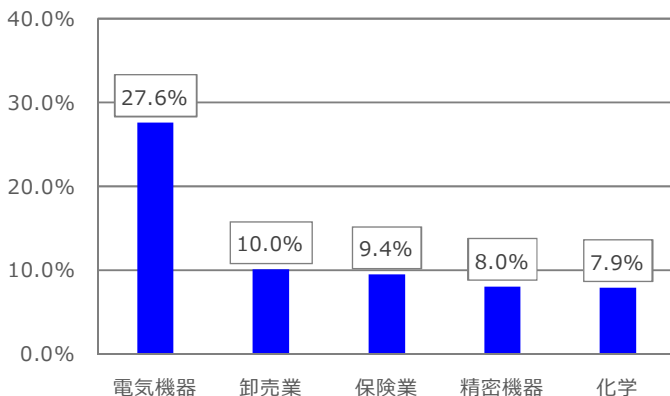
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-10.81%	4.88%	-1.92%	2.90%	-18.93%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	9.7%
2 ソニーグループ	電気機器	8.0%
3 三菱商事	卸売業	6.6%
4 キーエンス	電気機器	6.5%
5 ロート製薬	医薬品	6.1%

組入銘柄数

30銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比+4.88%の上昇となり、参考指数の同+5.10%の上昇を0.22%下回りました。当月のプラス貢献銘柄は、日立製作所、キーエンスなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、花王などでした。

当月は当ファンドで保有している日用品3社（ロート製薬、花王、ユニ・チャーム）の近況についてご説明します。消費財・日用品企業の特徴は、本来景気に左右されにくい安定したビジネスである点です。とりわけ日本発の高品質、高付加価値を武器に、各社ともグローバル市場で着実に成長を続けられることが期待されます。

ロート製薬は創業時の胃腸薬販売から始まり、20世紀初頭に市販目薬事業、1990年代から2000年代にかけてスキンケア事業を加えてきました。目薬、スキンケア商品はいずれも今日の稼ぎ頭です。全体売上の約6割を占める日本では、コロナ禍のリモートワークで需要が高まっている高額目薬や、行動制限の緩和に伴って外出機会が増加したことから日焼け止めや、スキンケアシリーズの「メラノCC」などが大幅に伸びました。海外も大変好調です。全体売上の約4分の1を占めるアジアではコロナ禍が収束に向かうベトナムでV字回復となり、インドネシアも好調です。

同社の魅力は市販目薬(アイケア部門)や化粧品(スキンケア部門)のアジアにおけるニッチなブランド力です。インドネシア、ベトナム、カンボジアなどの国々では今後、全人口に占める生産年齢人口の割合が高まっていく、所謂「人口ボーナス」期への移行が予想されます。現段階から同社ブランドの消費者認知度を高めるため先行投資を行うことは、長期的にみて正しい戦略であると当ファンドでは考えます。

花王は、2018年10月に株価のピークをつけて以降、業績の悪化が続き株価が調整しました。当ファンドでは数年前より同社の日用品ブランドのアジア（特に中国）における強みに陰りがでてきたことを理由に一旦保有比率を下げましたが、その後もコロナ禍による訪日客の減少や、国内でも洗剤等日用品分野での競合激化や原材料価格の上昇など、逆風が続いています。しかし、社内における意識改革は進んでおり、社員が危機感をもって現在収益性の改善に取り組んでいると考えます。とりわけ改革が先行していた化粧品事業においてはかつて49あったブランドを19にまで絞り込み、広告宣伝費のメリハリをつけることで少しずつヒット商品も登場するようになっていきます。現在は他の日用品分野においても集中と選択をすすめています。原材料価格の高騰を受けて値上げも実施し、またコスト合理化策も実施することで目下、連結業績の底入れを目指しています。

一方、ユニ・チャームは、2019年12月期に中国における乳幼児用おむつ事業の減損損失計上に踏み切った以降、生理用品と大人用紙おむつ事業への収益構造シフトを鮮明にしています。このため、アジア中東（中国、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、サウジアラビア）では生理用品が、日本では生理用品および大人用紙おむつが収益の柱となっています。とりわけアジアの生理用品市場における同社の市場シェアは平均3-4割と首位にあります。北米では近年ペットケア事業が成長しているのが注目です。長期的にはアジアの人口高齢化で大人用紙おむつの成長、中国などにおいてはペット人口が増えることでペットケア事業などが成長ドライバーとして上乗せされることが期待されます。同社は海外売上比率が6割を超えており、2007年当時の3割から大幅に拡大しました。同社の経営指標のひとつであるコア営業利益率も安定して10%台前半を維持しており、上述2社に比べて収益性が高いのが特徴です。

最後に、事業が一部重複しているロート製薬、花王、ユニ・チャームの3社について、長期的には当ファンドはそれぞれの企業に対して異なる投資魅力があると考えております。ロート製薬は規模が他の2社に比べて小さく、小回りのきく経営が可能です。ニッチな分野で新商品を発売することで業績を伸ばすことが比較的容易であると考えられます。また現時点で評価は難しいですが、再生医療事業も楽しみな分野です。

花王に期待されるのは、同社が持つ幅広い日用品ラインアップのアジア全地域での展開が本格化していくことです。足元の業績こそ低迷していますが、同社の製品群は家庭用清掃品、衣料用洗剤、化粧品など多岐にわたっており、得意とする高付加価値を武器に長期的にはアジアでシェアを伸ばしていくことを期待しています。

ユニ・チャームは大人用オムツ、生理用品、ペット用トイレシートなど吸収体をベースとしたパーソナルケア製品に強みを持っています。専業プレーヤーとして花王に比べ世界展開が進んでおり、東南アジアだけでなく、インドや中東、北中南米などにも広がりをみせているのが特徴です。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

8,802円

前月末比

365円

資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

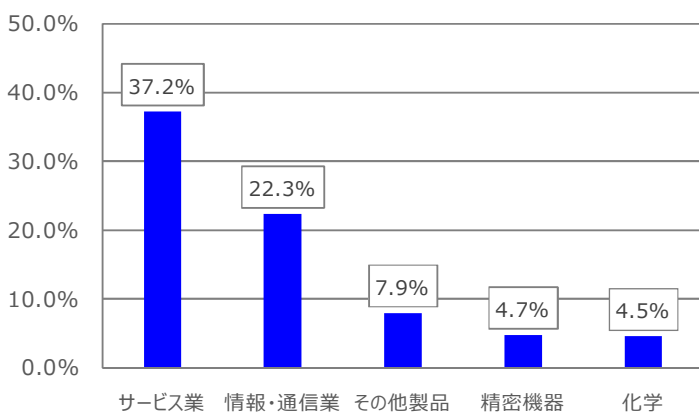
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-11.98%	4.33%	-1.84%	1.85%	-16.36%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ティーケーピー	不動産業	3.5%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.2%
3 SHIFT	情報・通信業	3.2%
4 トランザクション	その他製品	3.0%
5 シグマクス・ホールディングス	サービス業	3.0%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比+4.33%の上昇となりました。

10月の国内株式市場は、日銀と他の中銀の金融政策の方向性の違いによる円安基調に加えて、積極的な金融引き締めを続ける米連邦準備制度理事会 (FRB) に方針転換の兆しが見られたことや日本の景況感が相対的に強かったことなどから、輸出企業、景気敏感株中心に株価は上昇しました。

月初、月間安値水準の1,200近辺で開始しました。株価が割安との見方が広がるなか、円安を受けて、輸出株中心に上昇し6日に1,270近辺と月間高値水準を付けました。米供給管理協会 (ISM) の発表した製造業景況指数が市場予想以上に低下し、過度の金融引き締め予想が弱まったことも好材料となりました。7日以降は9月米雇用統計が市場予想を上回ったことから金融引き締め懸念が強まり下落傾向となりました。さらに、13日の9月米消費者物価指数

(CPI)の発表を控えて、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ継続への警戒感から下落しました。CPIは予想を上回る内容でしたが、発表後に、悪材料の出尽くし感から反発しました。その後は、11月初めに開催予定の米公開市場委員会 (FOMC) での大型利上げへの警戒感と、過去の利上げ効果による景気後退期を探る動き、FRBの金融引き締め緩和への動きといった相反する思惑が交錯しました。こうした環境下、月末にかけては、景気後退への懸念と金融引き締め策の緩和への期待が強まり上昇基調が続きました。米国以外でカナダの利上げ幅が予想よりも小さかったことなども好材料視されました。月末にかけては米大手ハイテク企業の決算が悪化するとの懸念から軟調となりましたが、まちまちの内容であったことから値を戻して月間高値で引けました。個別銘柄では、レーザーテック、ソフトバンクグループなどの上昇が大きくなりました。この結果、当月の指数の動きは、日経平均株価+6.36%、TOPIX+5.09%、東証マザーズ指数+7.22%となりました。東証33業種別では、経済再開への期待から海運、エネルギー価格上昇から鉱業、円安による業績への好結果期待からゴム製品、輸送用機器、情報通信機器などの輸出株が好調でした。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

10月に入り政府による新型コロナウイルス対応の水際対策が緩和されたことに伴い、インバウンド (訪日外国人) の受け入れが本格的に再開しました。9月22日に入国者上限の撤廃や個人の観光受入解禁が発表されて以降日本行きの国際線予約数は急伸し、大手航空会社では9月下旬時点で年末年始の一日あたり予約数が緩和発表前の5倍に増えたようです。日本各地の観光地では、すでに様々な国や地域からの観光客の方々が見られるようになっており、コロナ禍前に外国人観光客で賑わっていた頃の光景が思い起こされます。本格的な観光シーズンを迎える今後は、さらなる増加が見込まれるでしょう。

過去を振り返ると、2000年代までの日本では主要諸外国に比べてインバウンドが少ないことが課題でした。そこから、ビザの緩和や航空運賃の低価格化といった環境整備に加えて、各事業者がインバウンド誘致のためのコンテンツ強化に取り組んだことで、2010年代以降は一気に増加しました。コロナ禍に入るまではインバウンドは右肩上がりが増え続け、2013年の1,036万人から、2019年にはその3倍以上の3,188万人にも及びました。今後、どれくらいのペースでインバウンドが回復してくるかはわかりませんが、以前より円安が進行していることもあり、ポテンシャルが増していることは自明でしょう。

コロナ禍によりインバウンド誘致のための動きも止まっていますが、直近では関連企業が急速に動き出している印象です。ある人材サービス会社では免税処理を行うためのカウンター業務の引き合いが急増していたり、あるコールセンター会社では一度閉鎖した多言語コールセンターを再開したりなど、枚挙にいとまがありません。ただ、コロナ禍前後で国内での消費行動が変わったように、訪日外国人の行動も変わる可能性があり、関連事業者も柔軟な対応が求められる可能性はあります。こうした点にも目を配りながら、日々の調査活動の中で魅力的な企業を見出していきたいと思います。

(組入銘柄のご紹介) ～エラン (6099) ～

今月は、医療・介護の分野で利便性の高いサービスを提供することで成長を遂げている「エラン」をご紹介します。同社は、病院の入院患者や高齢者施設の入居者に、衣類・タオル・歯磨きセット・紙おむつなどの日用品をレンタルする『CS (ケアサポート) セット』を提供しています。このサービスを受けることによって、利用者は手ぶらで入退院することができ、洗濯・交換・補充する手間が省けます。また日額の定額レンタルですので、交換頻度や使用量を気にする必要もありません。利用者や家族だけでなく、病院・高齢者施設やリネンサプライ業者 (衣類・タオル類といったリネン製品を提供する事業者) にとってもメリットのある仕組みです。病院・高齢者施設にとっては、日用品の在庫管理や請求業務などの現場作業が軽減され、さらに説明・受付業務や物品保管業務の対価として業務委託手数料を得ることができます。さらにリネンサプライ業者にとっても、『CSセット』に含まれる衣類・タオル類の洗濯業務や日用品の販売といった新たな収益機会を得ることができます。こうした仕組みを作り上げたことによって、同社のサービスを利用する病院や施設は年々普及しており、2022年6月末で全国の1,945施設が導入しています。近年では、『CSセット』の付加価値向上にも積極的に取り組んでいます。2018年に開始した『CSセットR』は、医療保証を付加しており、入院に際して求められる連帯保証人を不要して肩代わりをするサービスを付加したセットです。2019年に開始した『CSセットLC』は、入院中又は入居中に備品を破損した場合や、職員などへ怪我を負わしてしまった場合の補償をセットにしています。さらに2020年には利用者や家族の入退院や入退所後の困りごとに応える『キクミ』というサービスを開始したり、2022年にはオリジナル患者着の提供を本格展開したりするなど、ますますサービスは充実してきています。今後も現場や患者の「困った」をいち早く発見し、それ解決するサービスを提供することで持続的な成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

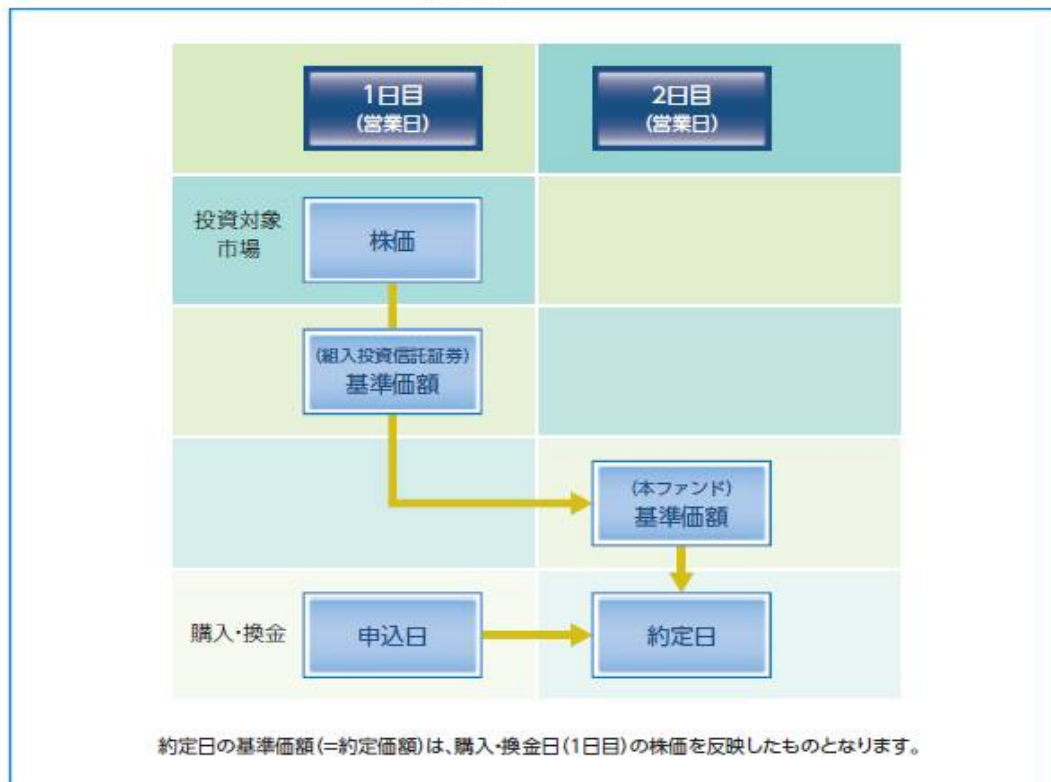
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬

年0.858%（税込）程度

実質的な負担*

年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○	
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBI アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。